

秘

総務省承認 No. 23197
承認期限 平成15年3月31日まで

企業行動に関するアンケート調査
平成14年度 企業行動に関するアンケート調査票

内閣府
提出期限 平成15年1月17日

この調査票の取扱いについては、万全を期し、秘密を厳守いたします。
また、お答えの内容は統計以外の目的に使用されることはありません。

企業番号 [] [] [] [] [] [] [] [] [] []

記入上の注意

- 1 太枠の [] または 記入：) についてはその内容を記入し、太枠で囲まれた番号欄 (1 2 3 ...) については該当する番号を で囲んでください。
- 2 質問によっては、回答していただく企業を特定している項目もありますが、その項目以外は全企業がお答えください。
- 3 会社名及び所在地に変更がある場合には、手書きにて修正してください。

会社名		資本金				記入担当者	部課	
所在地 (調査票を作成した事務所)	〒	10億円未満	10億円以上 50億円未満	50億円以上 100億円未満	100億円以上		ふりがな 氏名	
		1	2	3	4		TEL	内線 ()

経営環境と経営基本方針

(景気・需要見通し)

問1 我が国の実質経済成長率、貴業界の需要の実質成長率のおおよその予想を、平成15年度、今後3年間及び今後5年間について、それぞれ下の空欄に小数点第1位までの数字で記入してください。

項目	期間		
	平成15年度	今後3年間 (15~17年度、 年度平均)	今後5年間 (15~19年度、 年度平均)
我が国の 実質経済成長率	%	%	%
貴業界の需要の 実質成長率	%	%	%

(注) 事業が多部門にわたる場合は主力部門が属する業界についてお答えください。

(為替レート)

問2(1) 1年後(平成16年1月頃)の予想対米ドル円レートについて該当する項目を1つ選んで番号を で囲んでください。

80円台	90円台	100円台	110円台	120円台	130円台
1	2	3	4	5	6
140円台	150円台	その他(記入: 円台)		予測できない	
7	8	9	10		

(採算為替レート)

(2) 輸出を行っている企業のみお答えください。

現在の時点で、採算のとれる対米ドル円レートを下の空欄に整数で記入してください。

1ドル = [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] 円まで

(設備投資の伸び率)

問3(1) 設備投資額(工事ベース)の年平均伸び率の過去3年間の状況及び今後3年間の見通しそれぞれについて該当する項目を1つ選んで番号を で囲んでください。

期間	過去3年間 (12~14年度)	今後3年間 (15~17年度)
年平均増減率(%)		
25%以上	1	1
20%以上 25%未満	2	2
15%以上 20%未満	3	3
10%以上 15%未満	4	4
5%以上 10%未満	5	5
0%超 5%未満	6	6
0%	7	7
-5%超 0%未満	8	8
-10%超 -5%以下	9	9
-15%超 -10%以下	10	10
-20%超 -15%以下	11	11
-25%超 -20%以下	12	12
-25%以下	13	13

(各投資目的の割合)

(2) 貴社の設備投資に占める能力増強投資、合理化・省力化投資、更新・維持補修投資、研究開発投資、福利・厚生施設への投資それぞれの割合について、過去3年間の状況と今後3年間の見通しを下の空欄に整数で記入してください。

項目	過去3年間 (12~14年度)		今後3年間 (15~17年度)	
		%		%
能力増強投資		%		%
合理化・省力化投資		%		%
更新・維持補修投資		%		%
研究開発投資(注)		%		%
福利・厚生施設への投資		%		%
その他		%		%
設備投資総額	100	%	100	%

(注) 新製品開発・新規事業進出、関連研究開発投資等

(設備投資の決定要因)

(3) 貴社の設備投資(能力増強投資、合理化・省力化投資、研究開発投資)を実施するうえでの主たる決定要因を過去3年間と今後3年間について、3つ以内選んで番号を で囲んでください。

設備投資の区分 決定要因	能力増強投資		合理化・省力化投資		研究開発投資	
	過去3年間	今後3年間	過去3年間	今後3年間	過去3年間	今後3年間
金利動向	1	1	1	1	1	1
内外の需要動向	2	2	2	2	2	2
収益水準	3	3	3	3	3	3
手元流動性	4	4	4	4	4	4
株式市場の動向	5	5	5	5	5	5
人手不足	6	6	6	6	6	6
時短の必要性	7	7	7	7	7	7
地価の動向	8	8	8	8	8	8
他社の動向	9	9	9	9	9	9
その他	10	10	10	10	10	10
特に決定要因となる点はなかった(ない)	11	11	11	11	11	11

(I投資のシェア)

問4(1) 貴社の設備投資の総額(問3(2)の「設備投資総額」)に占めるIT投資額の割合を過去3年間と今後3年間についてそれぞれ下の空欄に整数で記入してください。

(注) I投資の定義は、「自社の経営戦略上で情報化を目的としたシステム構築のための投資」としますが、無形固定資産に計上されるソフトウェア開発費やIT関連機器のリース契約額も含みうるものです。なお、投資額はランニングコストを含まない初期投資額のみとし、リース契約額についても、契約後のリース料は含まないものとします。ただし、貴社においてI投資を独自に定義付けされている場合は、それを優先してください。

過去3年間 (12~14年度)		今後3年間 (15~17年度)	
	%		%

(I投資の割合)

(2) 各形態別のI投資額の割合を、過去3年間と今後3年間についてそれぞれ下の空欄に整数で記入してください。

	過去3年間 (12~14年度)		今後3年間 (15~17年度)	
		%		%
有形固定資産にかかる投資額		%		%
無形固定資産にかかる投資額		%		%
リース契約額		%		%
I投資額	100	%	100	%

(I投資の伸び率)

(3) I投資額の年平均伸び率の過去3年間の状況及び今後3年間の見通しについて、該当する項目を1つ選んで番号を で囲んでください。

	過去3年間 (12~14年度)	今後3年間 (15~17年度)
25%以上	1	1
20%以上 25%未満	2	2
15%以上 20%未満	3	3
10%以上 15%未満	4	4
5%以上 10%未満	5	5
0%超 5%未満	6	6
0%	7	7
-5%超 0%未満	8	8
-10%超 -5%以下	9	9
-15%超 -10%以下	10	10
-20%超 -15%以下	11	11
-25%超 -20%以下	12	12
-25%以下	13	13

(I投資の内容)

問5(1) I投資の内容について、過去3年間に行ったものと、今後3年間に行う予定のあるものを全て選んで番号を で囲んでください。

(注) コンピュータ・周辺機器の取得にリース・レンタルを含みます。

	過去3年間 (12~14年度)	今後3年間 (15~17年度)
コンピュータ・周辺機器の取得	1	1
ソフトウェアの取得	2	2
ソフトウェアの開発	3	3
システム運用・開発	4	4
ネットワークの構築	5	5

(ITツールの導入状況)

(2) ITツールの導入状況あるいは今後導入する予定の有無について、それぞれITツール毎に該当する項目を1つ選んで番号を で囲んでください。

(注1) 「全社」、「一部」については、貴社における生産、管理、営業等の部門で区分してください。全部門で導入している場合「全社で導入」となり、導入している部門とそうでない部門がある場合「一部で導入」となります。

(注2) 「グループウェア」とはスケジュール管理等に使われるソフトウェアのことであり、社内での情報共有、コミュニケーションのために使われている場合「導入済み」とし、個人のみで使用している場合は該当しません。

	パソコン(除携帯型)	携帯型パソコン	PDA(携帯情報端末)	携帯電話(機能等)	電子メール	インターネット	LAN	イントラネット	グループウェア	エクストラネット
全社で導入済みである	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
一部で導入済みである	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
今後3年間で導入する予定がある	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
今のところ導入する予定はない	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4

(海外現地生産比率)

問6 については製造業の方のみお答えください。

問6 (1) 貴社及び関連企業の海外現地生産(生産高)比率の平成13年度実績、平成14年度実績見込み及び平成19年度見通しのおおよその値をそれぞれ下の空欄に小数点第1位までの数字で記入してください。なお、海外現地生産をしていない(しない)場合は0(ゼロ)と記入してください。

(注1) 生産高比率は販売価格による金額円ベースで以下の算式によりお求めください。なお、平成19年度については現在の為替レートで換算してお考えください。

海外現地生産による生産高

$$\text{海外現地生産(生産高)比率} = \frac{\text{海外現地生産による生産高}}{\text{国内生産による生産高} + \text{海外現地生産による生産高}}$$

(注2) 海外現地生産とは「外国為替及び外国貿易法」第23条の規定により届出を行った「対外直接投資」による生産とお考えください。なお、海外現地法人で日本側共同出資者がある場合には、出資比率最大の企業(同率出資者の場合は幹事企業)がお答えください。

年度	平成13年度	平成14年度	平成19年度
目	実績	実績見込み	見通し
海外現地生産(生産高)比率%%%

(逆輸入比率)

問2 貴社及び関連企業の逆輸入比率(海外現地生産高全体に占める日本向けの輸出高の割合)の平成13年度実績、平成14年度実績見込み及び平成19年度見通しのおおよその値をそれぞれ下の空欄に小数点第1位までの数字を記入してください。なお、(1)において0(ゼロ)と記入した年度については何も記入しないでください。

(注) 逆輸入比率は販売価格による金額円ベースで以下の算式によりお求めください。なお、平成19年度については現在の為替レートで換算してお考えください。

$$\text{逆輸入比率} = \frac{\text{日本向け輸出高}}{\text{海外現地生産高}}$$

年度	平成13年度	平成14年度	平成19年度
目	実績	実績見込み	見通し
逆輸入比率%%%

(雇用者数の動向)

問7 貴社全体での従業員数の過去3年間の傾向と今後3年間の増減について、全体、製造部門・販売部門等、管理部門・企画部門等それぞれの該当する項目を1つ選んで番号を で囲んでください。

期間	過去3年間(12~14年度)			今後3年間(15~17年度)		
	全体	製造部門・販売部門等	管理部門・企画部門等	全体	製造部門・販売部門等	管理部門・企画部門等
年平均増減率(%)						
15%以上	1	1	1	1	1	1
10%以上 15%未満	2	2	2	2	2	2
5%以上 10%未満	3	3	3	3	3	3
0%超 5%未満	4	4	4	4	4	4
0%	5	5	5	5	5	5
-5%超 0%未満	6	6	6	6	6	6
-10%超 -5%以下	7	7	7	7	7	7
-15%超 -10%以下	8	8	8	8	8	8
-15%以下	9	9	9	9	9	9

・物価の下落と日本企業

(デフレと販売価格、コスト・収益との関係)

問 8 現在のような、緩やかな物価の下落は、販売価格やコストの低下を通じて貴社の企業経営にどのような影響を与えていますか。貴社の状況に一番近いものを1つ選んで番号を で囲んでください。

販売価格の下落が、コスト引下げ以上に進んでおり収益を圧迫している。	1
販売価格の下落がコスト引下げとほぼ連動しており、問題となっていない。	2
販売価格以上にコストを引下げ易く、企業収益にプラスである。	3
販売価格やコストの低下は生じていないが、会計上の損失が発生し易く、経営にマイナスである。	4
特段影響はない。	5

(販売価格の低下要因)

問 9 問 8 で 1,2,3 のいずれかを選択された企業の方にお伺いします。販売価格を引き下げている最大の要因は何ですか。特に経営に影響を与えているものについて、貴社の状況に一番近いものを1つ選んで番号を で囲んでください。

同業他社もしくは輸入品の販売価格の引き下げ	1
他業種における価格の低下の余波	2
自社の戦略的な価格の引き下げ	3
コストの低下	4
消費者が価格に対し敏感になったこと	5
一般的な物価水準の低下	6

(価格の設定方法)

問 10 同業他社の価格以外で、販売価格を決定する上でどのような情報を最も重視しますか。貴社の状況に一番近いものを1つ選んで番号を で囲んでください。

消費者・卸売物価水準のトレンド	1
平均給与水準の低下(上昇)トレンド	2
調達コストの低下(上昇)のトレンド	3
専門家もしくは、専門機関による物価水準の見通し	4
専門家もしくは、専門機関による給与水準の見通し	5
内部の専門家による市況の判断	6
販売価格は市場で決まっており、価格設定を行う余地がない	7
その他	8

(販売価格低下への対策)

問 11 (1) 問 8 で 1,2,3 のいずれかを選択された企業の方にお伺いします。販売価格の下落に対し、どのような対策を講じていますか。該当する項目を全て選んで番号を で囲んでください。

調達先の見直し	1
人件費の圧縮	2
物流コストの引下げ	3
新規投資の延期	4
生産拠点の海外移転	5
国内拠点の統廃合	6
技術開発による高機能化	7
ブランド戦略等による商品の差別化	8
新規分野への進出・多角化	9

(2) (1)で2「人件費の圧縮」と答えた企業にお伺いします。

人件費の圧縮はどのように行っていますか。該当する項目を全て選んで番号を で囲んでください。

残業の削減	1
新規採用の縮減、凍結	2
給与体系の見直し	3
雇用形態の変更(正社員からパート等)	4
早期退職の勧奨	5
その他	6

資産価格下落の影響

(地価下落の影響)

問 12 地価の下落は貴社の経営にどのような影響を与えていますか。貴社の状況に一番近いものを 1 つ選んで番号を で囲んでください。

担保価値の下落により、銀行借入が困難になっている。	1
特別損失の発生を通じ、会計上の収益を圧迫している。	2
借入金利の相対的な負担が増大しており、借入の圧縮を図っている。	3
不動産の購入が容易になっており、経営にプラスである。	4
特段影響はない。	5

(株価下落の影響)

問 13 自社もしくは保有する株式の価格の下落は貴社の経営にどのような影響を与えていますか。貴社の状況に一番近いものを 1 つ選んで番号を で囲んでください。

資本市場における資金調達比以前より難しくなった。	1
特別損失の発生を通じ、会計上の収益を圧迫している。	2
リスクの高いプロジェクトに取り組みにくくなった。	3
特段影響はない。	4

(資産価格下落による特損と設備投資の関係)

問 14 問 12 と問 13 で地価もしくは株価の下落が悪影響を及ぼしていると答えた企業の方にお伺いします。

資産価格の下落は貴社における設備投資にどのような影響を与えていますか。貴社の状況に一番近いものを 1 つ選んで番号を で囲んでください。

設備投資のための資金調達に困難を感じていない。	1
設備投資より、債務の圧縮を優先している。	2
特別損失が発生した結果、内部留保が積み上がらないため、設備投資を手控えている。	3
借入が困難となっており、設備投資を手控えざるを得ない。	4
資産価格に関わらず、そもそも十分な収益を期待できる投資案件が見当たらない。	5

(低金利の影響)

問 15 低金利が貴社の経営行動に与える影響をお伺いします。金利の低下は、貴社の投資環境にどのような影響を与えていますか。貴社の状況に一番近いものを 1 つ選んで番号を で囲んでください。

金利の低下自体は投資環境を改善していると考えている。	1
販売価格の低下の方が、金利の低下より大きく、相対的には金利負担は増大している。	2
運用資金には余裕があり、銀行借入れを圧縮しつつある。	3
金利以上に、銀行の貸出枠が厳しい。	4
その他	5

(銀行の貸出態度)

問 16 銀行の貸出態度の変化がもたらす影響について伺います。銀行の貸出態度の変化が貴社の経営に影響を与えていますか。貴社の状況に一番近いものを 1 つ選んで番号を で囲んでください。

貸出態度が厳しくなり、借入が困難となってきている。	1
貸出態度が厳しくなったことが取引先企業の資金繰りに影響しており、間接的に影響を受けている。	2
貸出態度は軟化してきている。	3
特に変化はない。	4

(資本市場からの資金調達)

問 17 資本市場における資金調達についてお伺いします。土地や株価などの保有資産価格が下落した結果、資本市場での資金調達に影響がありましたか。貴社の状況に一番近いものを 1 つ選んで番号を で囲んでください。

社債による資金調達が以前より難しくなっている。	1
株式発行による資金調達が以前より難しくなっている。	2
企業間信用を得ることが難しくなっている。	3
特段変化はない。	4

経済政策に対する期待・希望

(望ましい物価上昇率)

問 18 (1) 消費者物価水準について伺います。貴社にとって、望ましい消費者物価上昇率は何%程度だとお考えですか。該当するものを1つ選んで番号を で囲んでください。

- 2%未満	1
- 2%以上 ~ - 1%未満	2
- 1%以上 ~ 0%未満	3
0%前後	4
0%以上 ~ 1%未満	5
1%以上 ~ 2%未満	6
2%以上 ~ 3%未満	7
3%以上	8

(2) (1)で5, 6, 7, 8と回答した企業の方のみに伺います。その理由として該当するものを全て選んで番号を で囲んでください。

物価が上昇すると、実質みて既存の債務からの負担が軽減するから。	1
実質的な賃金の抑制を行い易くなるから。	2
銀行からの借入がやり易くなるから。	3
実質金利が下がるから。	4
既存の在庫から評価益ができるため、資金繰りが助かるから。	5
保有する債権の価格(株価、地価)が上昇するから。	6
為替レートの低下が期待できるから。	7

(デフレと不良債権問題の関係)

問 19 デフレと銀行・企業の不良債権問題の関係について、貴社はどのようにお考えが伺えます。貴社のお考えに一番近いものを1つ選んで番号を で囲んでください。

銀行・企業の不良債権がデフレの原因である。	1
デフレが、銀行・企業の不良債権の原因である。	2
デフレと不良債権の累増は悪循環に陥っている。	3
デフレと不良債権問題に直接的な関係はない。	4

(デフレと規制緩和の関係)

問 20 規制緩和とデフレの関係について伺います。規制緩和が物価に与えた影響についてどう評価されますか。貴社の状況に一番近いものを1つ選んで番号を で囲んでください。

規制緩和は販売価格の低下以上に生産・調達コストを引き下げており、今後も推進することが望ましい。	1
規制緩和は、新規分野への取り組みを行い易くしている。	2
規制緩和はデフレの下では、デフレを悪化させるので反対である。	3
これまでの規制緩和策が物価に影響を与えたとは思えない。	4
規制緩和による個別価格の下落と一般物価水準の下落は別の問題である。	5

(デフレとマクロ経済政策の関係)

問 21(1) デフレ状態を緩和するための政策について伺います。デフレ対策として財政政策と金融政策のどちらが有効であるとお考えですか。該当するものを1つ選んで番号を で囲んでください。

財政政策	1
金融政策	2
両方	3
どちらも効果がない	4

(デフレと金融政策の関係)

(2) (1)において1または4を選択された企業の方に伺います。デフレ対策として金融政策が有効でないとお考えになった理由は何ですか。該当するものを1つ選んで番号を で囲んでください。

これまでの度重なる金融緩和で資金は十分に供給されているから。	1
金融緩和を行っても、不良債権問題が足枷となって、資金が金融機関から市中に出て行かないため。	2
その他	3

(3) (1)において2または3を選択された企業の方に伺います。デフレ対策としてどのような金融政策が最も効果があるとお考えになりますか。該当するものを1つ選んで番号を で囲んでください。

現状で十分である。	1
当座預金残高目標の増額等一層の量的緩和	2
インフレターゲットの導入	3
日本銀行による長期国債、外債、社債、ETF、株式等有価証券の大量購入	4
その他	5

(デフレと財政政策の関係)

(4) (1)において2または4を選択された企業の方に伺います。デフレ対策として財政政策が有効でないとお考えになった理由は何ですか。該当するものを1つ選んで番号を で囲んでください。

財政出動してもいずれその分増税になるから。	1
近年の度重なる財政出動で国家財政が破綻する恐れがあるから。	2
無駄な公共事業が多く、経済効果が限定されているから。	3
その他	4

(5) (1)において1または3を選択された企業の方に伺います。デフレ対策としてどのような財政政策が最も効果があるとお考えになりますか。該当するものを1つ選んで番号を で囲んでください。

設備投資、研究開発のための一時的な減税	1
法人税の恒久減税	2
消費税減税	3
公共事業	4
その他	5